

交渉情報	NO.95	日本郵便(株)信越支社 郵便・物流営業部 金融営業部
JP労組信越地方本部	2022年3月17日	添付資料:50枚

2022年度 日本郵便株式会社 信越支社営業目標について

日本郵便（株）信越支社 郵便・物流営業部ならびに金融営業部は、本日（3月17日）「2022年度 日本郵便株式会社 信越支社営業目標」について、地方本部に説明してきました。

支社は、2022年度営業目標の特徴点として、以下の項目を挙げています。
なお、詳細については支社資料を参照願います。

【郵便・物流事業】

「ゆうパック・ゆうパケットの拡大」、「ファーストパーソン活動の強化」、「物流ソリューションの強化」および、「季節・イベントに応じた物販商品の販売」を掲げ営業体制を強化し、ゆうパック・ゆうパケットの個数と収益拡大に取り組むとともに、課題解決型営業を展開し、上流工程の獲得に取り組むとしています。

なお、2022年度の変更点等については、郵便営業収入、メール・販売系商品収入において、年賀葉書の多面用（40面）・四面印刷のみ支社管理に変更されています。「ゆうパック引受個数」および「一体営業（ゆうパック引受個数）」は、窓口機能の目標項目から除外されています。また、「一体営業収入」は、単マネ局の郵便・物流機能および、窓口機能の目標項目から除外されています。（ただし、エリマネ局では引き続き目標項目として推進管理します。）

【郵便局窓口事業】

1. 目標策定の考え方と配算について

(1) 営業目標については、「業務改善計画」において対応を明示している事項があり、本社においてそれらを踏まえ各支社目標を算出していることから、支社においても本社の方針に則り、部会・単マネ個局の営業目標を算出。

【業務改善計画上の営業目標に関する対応事項】

- ・「社員数要素」と「マーケット要素」について、マーケット要素を高めて算出。
- ・営業目標の策定においては、機能間の調整は行わない。
- ・支社による郵便局目標の上乗せは行わない。

- (2) 目標提示後の地区連絡会内調整は行わない。
- (3) エリマネ局の目標は、部会単位に「部会目標」として通知。
- (4) 部会の判断で個局に対し商品ごとの純増実績の目安を示すことを「可」とするが、あくまで「目安」であり評価には適用しない。また、個局に営業目標が設定されていると誤解を与えるような示し方や推進管理は厳禁。

2. 目標改定の考え方

2022年度については、年度中の退職等を一定程度加味した目標額が本社から通知されている等の理由のため、原則、目標改定は行わない。

地方本部は支社に対し、2022年度の営業目標、とりわけ郵便局窓口事業においては、かんぽ営業問題以降はじめて目標が設定されることから、① まずは管理者自ら、業務改善計画の対応事項を含めた目標策定の考え方についてしっかりと理解すること。② その上で、社員に納得を得られるような丁寧な説明を行うこと。③ 目標配算等の留意事項を厳守すること。を支社へ強く申し入れました。

労使の扱いについては、職場事業推進委員会は3月31日（木）まで、経営計画の意思疎通がすでに行われている部会については、直近の部会事業推進委員会で意思疎通をはかることとしました。

また、社員周知については、本日以降、同時並行で行うこととしました。

以 上